

様式第8号（第5条関係）

（その1）



令和6年4月30日

十和田市議会議長
石橋義雄様

会派名 明政一心会

経理責任者 工藤正廣

令和5年度政務活動費収支報告について

十和田市議会政務活動費の交付に関する条例第7条第1項の規定に基づき、
別紙のとおり令和5年度政務活動費収支報告書を提出します。

(その2)

令和5年度政務活動費収支報告書

会派名 明政一心会

1 収 入

政務活動費 1080,000円

2 支 出

(単位：円)

科 目	金 額	備 考
調査研究費	537,135	宮崎県延岡市、高千穂町(行政視察) 205,800 沖縄県浦添市、那覇市(行政視察) 331,335
研修費	60,000	森林・林業・林産業活性化促進十和田市議員連盟(青森県平内町、青森市) 60,000
広報費	0	
広聴費	0	
要請・陳情活動費	0	
会議費	0	
資料作成費	0	
資料購入費	0	
人件費	0	
事務所費	0	
合 計	597,135	

3 残 額 482,865円

(注) 備考欄には、主たる支出の内訳を記載する。

調 查 研 究 費

(その3)

政務活動報告書

会派名	明政一心会		
活動議員名 (取扱議員名)			
工藤正廣	山端博		
区 分			合計金額
1 調査研究費	2 研修費	3 広報費	4 広聴費
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費
9 人件費	10 事務所費	※該当する区分に○印	
期間 (年月日)	令和5年7月18日 ~ 令和5年7月20日		
支出目的 (支出理由)	令和5年7月19日<宮崎県延岡市> ・健康長寿のまちづくりについて 令和5年7月19日<宮崎県高千穂町> ・インバウンドの受入れについて、観光のPRの方法について		
用務先 (支払先)	宮崎県延岡市、宮崎県高千穂町		
内容及び成果	別紙 視察報告書のとおり		

※領収書及び料金内訳書等の写しは裏面へ貼り付けしてください。

行政視察報告書

テーマ 「インバウンド対策、観光」
日時 令和5年7月19日(水) 午後15時
場所 宮崎県高千穂町

高千穂町は総面積 237K m²で 98%が森林、宅地面積は 1.8%、人口 11328 人の町である。しかしこの小さな「まち」にインバウンドが来る。「神々の里高千穂」、天照大御神（アマテラスオオミカミ）が舞い降りた場所「天安河原」（アマノヤスガワ）その子孫ニニギの神が高千穂神社に舞い降りる等、神の里で観光産業に力を注いでいる。その他にも高千穂峡、真名井の滝等、景勝地がある。この小さな町に宿泊施設が 30 ケ所、夜の飲食ができる場所が 40 ケ所あり、観光客を受け入れる条件が揃っている。神の里にふさわしいインフラ整備、ユネスコパークに登録、そして棚田農業で世界農業遺産に認定。真に天孫降臨の地、高千穂である。

このことから働く場所が生まれる素晴らしい観光産業である。我が十和田市も、十和田湖奥入瀬溪流、八甲田山、現代美術館、日本百選の道等材料が揃っているが、もう一つアイデアが欲しいと思う。その一つとして農産物が豊富な十和田市で「食」の経営者は考えるべきだと思う。高千穂の食事は美味しかった。

明成一心会 工藤正廣

行政視察報告書

テーマ 「健康長寿のまちづくり」

日時 令和5年7月19日(水) 午前9時30分

場所 宮崎県延岡市

健康長寿は全国どこの自治体でも同じ課題である。延岡市の場合は、医師の大量退職が発端で市民の地域医療の危機に陥った事があった。その時市民運動が起き、その結果平成21年9月に「延岡市の地域医療を守る」条例が制定された。その理念は

- 1.かかりつけ医を持つ
- 2.通常の診療時間内に受診する
- 3.医療従事者への感謝の気持ちを持つ
- 4.日頃から健康管理に努める

ごく普通の事であるが、条例に定めて実践したことが素晴らしく、また市民に健康意識を植え付けた事が肝要である。

高齢化社会を迎えている今、もっと元気なお年寄りを増やす為に必要な事である。我が十和田市の高齢化率も35%を超える時代になり、健康診断ばかりでなく軽スポーツや文化活動も推進するべきである。その手法として今あるクラブ、団体に補助して行政がリーダーとなるべきである。

明成一心会 工藤正廣

行政視察報告書

日 時 令和5年7月19日

場 所 宮崎県延岡市

※人口 114,000人 面積 868 km² 定数 27人

テーマ 「健康長寿のまちづくり市民運動について」

①取組について

県立延岡病院や医師会病院などで医師不足問題が起き、救急医療が危機的状況になったことを受け、平成21年1月下旬に署名活動に取り組む市民活動がスタートしました。

平成21年9月に延岡市の地域医療を守る条例が全国の市町村で初めて制定されました。

基本理念としては、「市・市民・医療機関が一体となり、地域医療を守る」「市民自らの健康増進の努力」「医療、保健、福祉の連携」から成り立っています。平成22年には「延岡市健康長寿推進市民会議」が発足し、全ての活動の母体となっています。

市民会議の協議の結果、「1に運動、2に食事、3にみんなで健診受診」をスローガンとした行動計画がされ活動が展開されています。健康長寿のまちづくり市民運動は、地域社会を最重要フィールドとして、区長（自治会長）を健康長寿推進リーダーに委属し、任意で健康長寿推進員を置いています。

②まとめ

延岡市の平均寿命は平成22年男性79.9才女性86.1才から、平成27年男性80.1才女性87.0才と伸びています。この背景には「民・官・産・

学」の連携の協働を主体とした街ぐるみの活動があり、その成果と言えます。具体的な行動としては、「のべおか健康長寿ポイント」の活用や、「健康長寿応援団」の募集などがあり、平成16年に「健康のべおか21」を地域の側から推進する目的で元気づくり推進委員を養成、平成23年からは「健康長寿のまちづくり市民運動」スタートし、健康長寿推進リーダー・推

進員（約1,200名）を各地域に置いたことで市民に啓発意識が広がっています。また、アンケートを効果的に活用し、生活習慣の改善に繋がっていると感じました。

十和田市議会 山端 博

行政視察報告書

日 時 令和5年7月19日

場 所 宮崎県高千穂町

※人口 11,328人 面積 237km² 定数 13人

テーマ 「高千穂町の観光施策について」

(1)取組について

日本政府観光局の調査資料によると、一般社団法人高千穂町観光協会は、徹底的なマーケット調査と観光コンテンツの刷新などを行い、2011年から2017年の6年間で、外国人観光客数を700%も伸ばしている。「高千穂神楽」の古い形態も伝承し、観光の重要なコンテンツになっている。

・宮崎県高千穂町は、天岩戸開きや天孫降臨の伝説が残り、高千穂峡などの美しい自然もある、歴史と景観の町。この町で、高千穂町観光協会を中心に、日本版DMOへの取り組みが進んでいる。

・町内に宿泊施設はあるが、温泉が出ないため、観光客の多くは近くの黒川温泉や湯布院温泉に泊まり、日中に観光に来ることが当たり前となっていた。高千穂町単体で考えると「日帰り」観光になることが多く、思ったほど地域内で観光消費行動が起きていないのが悩みの種だった。

・DMOの基本はマーケティングであり、観光行動をデータとして集め、その声をしっかりと聞いて記録に残し分析する。DMOに取り組む以前は、顧客の満足度や宿泊の実数などについてほとんど把握していなかった。データとして数字で正確に分析し、現実的な戦略が作れるようになっていった。

(2)まとめ

観光客の行動をデータとしたマーケティングが重要であり、年間通して、どの時期にどんなお客様に来ていただいているか。また、観光スポットへの訪問者数、国内と外国からとの割合、時間帯による変動など、さまざまなことが見えてくると、より喜んでもらうための道筋や、閑散期にどうすれば観光客を呼べるのかが、明らかになるのではないか。当市の観光資源、十和田湖、奥入瀬溪流等も国内外での知名度は十分にあるため、先進地の細かい成功事例を参考に、我々議員としても観光振興につながるよう提言していきたい。

十和田市議会 山端 博

(その3)

政務活動報告書

会派名	明政一心会		
活動議員名 (取扱議員名)			
豊川泰市	工藤正廣	山端博	
区 分			合計金額
1 調査研究費	2 研修費	3 広報費	4 広聴費
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費
9 人件費	10 事務所費	※該当する区分に○印	
期間 (年月日)	令和5年10月31日 ~ 令和5年11月2日		
支出目的 (支出理由)	令和5年10月31日<沖縄県浦添市> ・障がい福祉関連複合施設「ピアラル浦添」について 令和5年10月31日<NPO法人 子どもの広場 in 那覇>		
用務先 (支払先)	沖縄県浦添市、沖縄県豊見城市		
内容及び成果	別紙 視察報告書のとおり		

※領収書及び料金内訳書等の写しは裏面へ貼り付けしてください。

会派視察報告書

日 時 令和5年11月9日

場 所 沖縄県浦添市

テーマ 「ピアラルうらそえ」について

背景

- ・ 浦添市には、発達障害に対する総合的かつ専門的な相談支援を行う窓口がなかった。
- ・ 親の会など市民から、幼少期から成人期まで一貫性のある継続した相談支援ができる拠点施設の整備を求める声が寄せられていた。
- ・ 国の基本指針に基づき、児童発達支援センターの設置が必要だった。

状況

- ・ 浦添市の人口は微増傾向にあり、年間出生数は約1,200人。
- ・ 年少人口・生産年齢人口の減少化は一昨年頃から始まり、福祉サービスを必要とする世帯数は増加している。
- ・ 乳幼児健診受診率は高いが、健診後に保健師が発達をフォローする割合は低い。
- ・ 早期発達支援体制を整備する必要がある。

事業内容

- ・ 児童発達支援センターの整備
- ・ 相談支援
- ・ 療育
- ・ 放課後等デイサービス
- ・ 地域支援

期待される効果

- ・発達障害を持つ子どもや家族への支援の充実
- ・地域における子育て支援の強化

十和田市議会 豊川 泰市

行政視察報告書

テーマ「ピアラルうらそえ」

日時 令和5年10月31日(火) 11時

場所 沖縄県浦添市

全国的に増える傾向にある発達障がい者に対する相談や支援体制が整っておらず、浦添市もその自治体であり、市民から専門的な相談支援を行う窓口を要望され、拠点施設を整備する事に決定。その内容は

- (1) 児童発達支援センターの事業に関する事
- (2) 障がい者(児)基幹相談支援に関する事
- (3) 親子通園型発達教室の実施に関する事

浦添市長の決断の下、7億4千万円で施設整備。予算の2/3は防衛省の補助があった。この施設を整備するにあたり、社会福祉協議会と医療法人へいあんと協同で、浦添市障がい福祉関連複合施設「ピアラルうらそえ」でスタートさせた事は大変すばらしいと思う。幼少期から成人期まで一貫性のある継続支援をする。障がい者、保護者もこの施設ですべて対応してくれる。我が十和田市にも実現してほしいと願うものである。

明心一政会 工藤正廣

行政視察報告書

テーマ「子ども広場 i n 那覇」

日時 令和5年10月31日（火）15時

場所 沖縄県那覇市久茂地

子どもの困窮者問題については全国自治体の課題である。このような問題は行政課題ととられがちであるが、今回は民間からの発想で代表理事の細田茂美さんが、一般社団法人ビクトリーチャーチを立ち上げた事業である。その内容は個人の資産はもちろん、ボランティアの賛助で運動したが厳しいものがあり、行政へ支援を求めた。特に困窮者が増えるにあたり、場所がなく、市にお願いしたら閉校した体育館があり快く貸してくれたと説明。活動の内容は、学童保育、学習支援、子ども食堂を実施。また入所の条件は一切問わず、調査もなく受け入れる事が基本。しかしその比率は困窮者の子どもが多いとの事。全てボランティアで賄っているが、中でも大学生の割合が多く、全国10の大学から参加している。それが子ども達の学力アップにつながっている。子ども食堂の食材も一般の方が差し入れてくれるフードバンクである。調理もボランティアで実施、その子ども達が中学校、高校生になっても来てくれる。それには人間性の育み、人と人の繋がりができる、人間形成であると説明してくれた。十和田市にもそのような方がいて欲しいと思う。今回の視察「子ども i n 那覇」の皆さんにエールを送りたいと思う。

明政一心会 工藤正廣

行政視察報告書

日 時 令和5年11月9日

場 所 沖縄県浦添市

※人口 52,742人 面積 19.5 km² 定数 27人

テーマ 「障がい福祉関連複合施設ピアラルうらそえについて」

④取組について

ピアラルうらそえは、沖縄県浦添市にある、障がい者（児）に対する幼少期から成人期までの一貫性のある継続支援および地域の相談支援強化を目的とした福祉支援施設です。

ピアラルうらそえの特徴は、3つあります。

- * 地域の相談支援における中核機関である
- * 幅広い段階の支援機能を有する
- * 充実した療育・医療・教育機能を備えている

ピアラルうらそえは、障がい者（児）と家族が安心して暮らせる地域社会づくりを目標に運営されています。

ピアラルうらそえの基本理念である「一人ひとりの可能性を大切に」これは、すべての障がい者（児）がその可能性を最大限に発揮できるよう、ピアラルうらそえが支援するものであることを表しています。

ピアラルうらそえの取組

・児童発達支援センター：日常生活における基本動作の指導など、集団生活への適応に向けた児童発達支援を実施します。

・障がい者（児）基幹相談支援センター：障がい者及び障がい児に対する総合相談、障がいの種別や各種ニーズに対応する専門相談などを実施します。

・親子通園型発達教室(浦添市自主事業)：育ちが気がかりな子どもや子育てに不安を感じている保護者が親子で通い、遊びを通して子どもの気質や育ちの特性を知り、早期に支援していくための教室を実施します。

・発達相談クリニック(自主事業)：医学的な判断・診断を行い、本人・保護者に対する心理教育を行います。薬物療法など医学的介入が必要な場合は、精査可能な医療機関と連携を行います。

②まとめ

ピアラルうらそえは、防衛省の補助事業として建設され、支援をおこなっておりますが、やはり1施設ワンストップで段階的に対応できる施設というのは、利用者側からも運営側からも連携が取れ非常に有用であると感じました。お話を伺う中で、総合相談業務の役割の大きさや、繊細さを感じ、人材確保等官民の連携を改めて考えていかなければならないと思う。

十和田市議会 山端 博

行政視察報告書

日 時 令和5年11月9日

場 所 沖縄県豊見城市 我那覇公民館

※人口 約66,000人 面積 19.6km² 定数 22人

テーマ 「子どもの広場について」

④取組について

子どもの広場は一般社団法人ビクトリーチャーチが運営しています。子どもの居場所作りを創出し、「学習支援教室・プログラミング教室」「子ども食堂」「居場所としての子どもの広場」「無料弁当配布事業」の4つの事業を運営し、地域の子どもたちや困窮している市民に無料で提供し貢献することを目指しています。

1. 子どもの学習を助け、得意分野を獲得する場として

「学習支援教室」では宿題やドリルを使つての教科指導を個別指導

「プログラミング教室」では専門スタッフによってドローンや3Dプリンターを使つてのプログラム技能を習得してもらいます。さらに興味とやる気のある子にはレベルアップを目指します。

2. 子どもの居場所として

安心して遊べる空間を提供し、心身の健康をはかるために、「子ども食堂」「宿題、家庭学習支援」「室内運動、ゲーム」「レクレーション」を無料で提供し地域の子どもたちの成長に貢献することを目指します。

3. 困窮者支援の活動拠点として

困窮者支援のための弁当配達を行っています。

お弁当だけでなく、助成事業情報、補助事業情報、支援事業情報を提供し、情報がなかなか届きにくい家庭に確実に必要な情報をお届けします。

②まとめ

民間事業者が行う、子どもの居場所作り等の支援を行っている、「子どもの広場in我那覇」へ伺ってきました。所感として、運営団体のリーダーの子どもへ対する思いや、強力なリーダーシップを感じました。運営に関しての補助金活用や、子ども食堂に関しても、「毎日運営しなければ子ども食堂ではない」といった強い思いも伺いました。子どもに関する事業展開に新たな気付きを頂きました。当市においても、まだまだ官民の連携が出来ることを模索し、提言を考えていきたいと思えます。

十和田市議会 山端 博

研 修 費

(その3)

政務活動報告書

会派名	明政一心会			
活動議員名 (取扱議員名)				
工藤正廣	山端博			
区 分				合計金額
1 調査研究費	2 研修費	3 広報費	4 広聴費	60,000 円
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費	
9 人件費	10 事務所費	※該当する区分に○印		
期間 (年月日)	令和5年8月9日 ~ 令和5年8月10日			
支出目的 (支出理由)	森林・林業・林産業活性化促進十和田市議員連盟 令和5年8月9日<青森県平内町 青森県産業技術センター林業研究所> ・施設概要について ・主な研究成果について (スギ花粉症対策品種開発、森づくりの低コスト化技術など) 令和5年8月9日<青森県青森市 森林博物館> ・施設見学			
用務先 (支払先)	青森県平内町 青森県産業技術センター林業研究所、 青森県青森市 森林博物館			
内容及び成果	別紙 視察報告書のとおり			

※領収書及び料金内訳書等の写しは裏面へ貼り付けしてください。

行政視察報告書

テーマ 「林業活性化事業」

日時 令和5年8月9日(木)

場所 東津軽郡平内町 林業研究所
青森市柳川2丁目 青森市森林博物館

地球温暖化、自然災害から国土を守る為林業活性化を
あらためて認識しなければならず、今や世界的な問題として
捉らわれている。その意味から林業研究所を視察した。
目的は多面的機能を発揮する森林づくりと林業や
木材産業の振興に寄与する為に研究している施設で
ある。4年前から導入されている森林環境譲与税も
それであり国民1人当たり1,000円の税が負荷されます。
十和田市は725km²の面積を所有しており、その7割以上
が森林であります。もっと林業活性化に予算を投じる
べきと思う。
十和田市は基より日本、全世界の人々が森林保護を
意識するべきである。

十和田市議会

工藤正廣

行政視察報告書

日 時 令和5年8月9日(木)

場 所 青森県産業技術センター 林業研究所

国民の約4割が罹患しているというスギ花粉症は、人の日常生活や、経済活動に大きな影響を与えています。その対策として国では無花粉スギや小花粉スギ等の花粉症対策品種の利用拡大を推進し、全国的にそれらの採種園の整備が進められており、同研究所十和田圃場においても、花粉症対策品種の林業用種子を生産している。

現在は全体の5%程度の生産量ではあるが、令和10年には18%、令和15年には90%との目標値を設定している。この花粉症対策種子の開発、利用拡大は我々国民は当然に喜ばしい事ではありますが、同時に林産業に対する理解や、啓発等も市議会も含めて、改めて考えていかなければならないと考えます。

十和田市議会 明政一心会
山端 博